★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	佐賀県
地方公共団体名	唐津市
都道府県・市町村コード（5桁）	41202
担当部局課名	財務部財政課
担当者氏名	梅崎豊章
電話番号	0955-72-9160
メールアドレス	zaisei@city.karatsu.lg.jp

交付対象経費

国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		157,872
	地方単独事業費	157,872
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		450,000
	地方単独事業費	450,000
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		32,393
	地方単独事業費	32,393

既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	–
既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	–
小計　⑤+⑥	–
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	–
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	–
今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	–
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	157,872
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	–
小計　⑤+⑥	–
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	311,892
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	25,991
配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	157,872
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	–
小計　⑤+⑥	–
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	311,892
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	25,991
配分予定額計	495,755
移替先	総務省

国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	–
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	–
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	–
小計　交付限度額①+②+③	–
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	157,872
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	–
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年1月31日通知分）	437,229
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	311,892
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年○月○日通知分）	–
小計　交付限度額⑦+⑧	311,892
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨　（令和5年5月通知分）	25,991
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年○月○日通知分）	–
小計　交付限度額⑨+⑩	25,991
交付限度額計	932,984

Ｎｏ	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応に必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B 国のR4予算分（交付限度額④）	B 3' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B 4' 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4'' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	682,399	640,265	–	157,872	–	–	450,000	32,393	–	42,134											
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	令和5年度住民税非課税世帯に対する支援給付金給付事業費【低所得者世帯給付金】		–	○	○	④–Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		450,000	450,000					450,000				①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響が特に大きい低所得世帯に対する負担軽減を図るため、給付金を支給するもの ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 令和5年度分の住民税非課税世帯 15,000世帯×30千円 ④令和5年5月1日時点において市内に住所を有する令和5年度住民税均等割非課税世帯（15,000世帯）	–	–	○	–	R5.6	R6.3	1世帯あたり30千円を15,000世帯に給付する	HP			R5補正（地）
	2	R4	単	○	○	令和5年度住民税非課税世帯に対する支援給付金給付事務費（事務費）		–	○	○	④–Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		32,393	32,393					32,393				①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響が特に大きい低所得世帯に対する負担軽減を図るため、給付金を支給するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費　33,293千円 報酬等の人件費 2,121千円、消耗品費 1,306千円、郵便料等の役務費 6,879千円、コールセンター等の委託料 20,349千円、パソコンリース等の使用料及び賃借料 1,738千円 ④令和5年6月1日時点において市内に住所を有する令和5年度住民税均等割非課税世帯（15,000世帯）	–	–	–	–	R5.6	R6.3	1世帯あたり30千円を15,000世帯に給付する	HP			R5補正（地）
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3																																	
	4																																	
	5																																	
	6																																	
	7	R4	単	○	–	プレミアム付商品券発行事業費		○	–	○	④–Ⅰ．原油価格高騰対策	○	–		200,006	157,872		157,872					42,134	①コロナ禍における物価高騰対策として、市内の消費喚起を図るとともに、地域経済のデジタル化を促進するため、プレミアム付商品券を発行するもの ②プレミアム付商品券発行に係る委託料及び事務費 ③委託料197,879千円（うちプレミアム原資分120,000千円）、事務費2,127千円 ④市民 ※財源の「D その他」は、ふるさと寄附金基金及び一般財源	–	–	–	–	R5.4	R6.3	総額600,000千円分のプレミアム付商品券（電子・紙）を発行する	HP			R5当初（地）